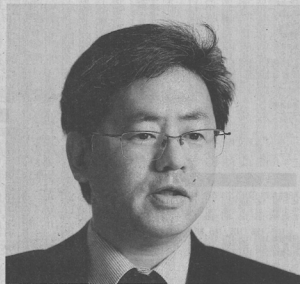


## 業務継続計画



株式会社防災都市計画研究所所長  
吉川忠寛氏

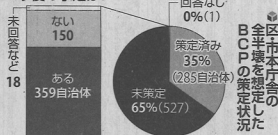
よしかわ・ただひろ 東日本大震災などで被災地調査や、防災計画・復興計画づくりに参画するほか、首都圏で業務継続計画や地区防災計画づくり、避難所開設・運営訓練などにも携わる。51歳。

今回のアンケートで、業務継続計画(BCP)を定めていない自治体のうち、今後策定する予定だとの回答が7割近く上ったのは熊本地震の影響だろう。今回、被災した一部の自治体では、庁舎が使えるなかった上に、夜間の地震だったために職員の参集が遅れ、対応が後手に回った。こうした事例が重要な教訓となり、全国の自治体で意識が高まっていると言える。

BCPは元々、民間企業が被災した際に、操業停止に

被害状況の調査や罹災証明の発行といった優先業務に集中させるには、自治体間で応援職員の受け入れ計画を決めておき、後方支援を他の自治体に任せる体制が必要だ。また、住民による主体的な避難誘導や避難所の開設・運営などができるように地区防災計画を整え訓練しておく必要もある。

◆今後の予定は?



◆区市町村舎の全半壊を想定したBCPの策定状況

「未策定」65%

内閣府は大規模災害に備えて自治体が優先業務などを決めておく業務継続計画(BCP)について、首長が不在の場合などに職務を代行する順位や、基幹システムのデータのバックアップを保存するなど六つの要素を盛り込むよう求めている。アンケート調査では、庁舎の全半壊を想定したBCPについて未策定と答えた自治体は65%に上ったが、このうち68%は今後策定する予定があるとした。

◆内閣府がBCPで定めるよう求めている6要素

- 1 首長不在時の代行順位と、職員参集体制
- 2 本庁舎の代替庁舎
- 3 電気・水・食料などの確保
- 4 多様な通信手段の確保
- 5 行政データのバックアップ
- 6 優先業務の整理

よるダメージを軽減するために導入が始まった。自治体にも必要だと言われ始めたのは、2004年の新潟県中越地震がきっかけだった。同県川口町(現長岡市)の庁舎の耐震性に不安があり、被災後に駐車場のテントで業務を行ったことが広く知られたためだ。

自治体に求められるのは、住民の生命を守り、避難生活を支える業務を遂行するための事前対策だ。庁舎の耐震化や活断層上の土地利用の規制も大事だが、すぐには実行できない。

## 危機感持ち対策を

今回のアンケートで、業務継続計画(BCP)を定めて

いない自治体のうち、今後策定する予定だとの回答が7割

近く上ったのは熊本地震の

影響だろう。今回、被災した

一部の自治体では、庁舎が使

えなかった上に、夜間の地震

だったために職員の参集が遅

れ、対応が後手に回った。こ

東日本大震災で職員の3割に当たる約40人が死亡した岩手県大槌町は、悲惨な教訓を残した。庁舎の代替施設として高台の施設を定めていたが、そこではなく役場前に災害対策本部を設置したところを津波に襲われた。代替施設があっても、誰がいつ、どのような基準で移転の判断をするか決めておかないと、いざというときに行動に移せない。その後、大槌町はBCPを策定し、津波警報が発令された時点で代替施設に移ると決めて訓練を行っている。

BCPが実行されるほど被災した際、限られた人員を、